

# 復興推進会議（第25回）・原子力災害対策本部会議（第51回） 合同会合 議事要旨

日時：令和2年3月10日 8：12～8：25

場所：官邸4階大会議室

議事の概要：

## （1）復興9年間の現状と課題について

復興9年間の現状と今後の課題について、資料1に基づき、田中復興大臣から報告が行われた。

## （2）原子力災害からの福島復興の進捗について

原子力災害からの福島復興の進捗について、資料2に基づき、梶山経済産業大臣から報告が行われた。

## （3）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・被災地での観光等、生業の復興に向けた取組の推進
- ・地域の現状の発信、風化対策・風評払拭
- ・安全かつ着実な廃炉作業に向けた東京電力の監視・指導、環境放射線モニタリングと情報発信
- ・福島県の営農再開に向けた福島復興再生特別措置法の改正、原子力被災市町村への人的支援、食品輸入規制の撤廃に向けた取組の推進
- ・被災者の心のケアや医療・介護体制の整備

- ・ 子供の心のケア、就学・学習支援、魅力ある教育環境づくりへの支援
- ・ 放射線教育の充実、廃炉研究、人材育成等、福島イノベーション・コースト構想の推進
- ・ 全国の自治体への職員派遣要請、被災団体の人材確保、震災復興特別交付税による財政支援
- ・ 復興オリンピック・パラリンピックによる復興の後押し等について発言があった。

### (3) 内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・ 東日本大震災の発災から9年が経ち、復興期間10年の総仕上げの1年を迎えた。
- ・ これまでの取組により、復興は着実に進展する一方、被災者の心のケアや廃炉・汚染水対策を含めた福島の本格的な復興・再生など、課題も残されている。
- ・ 政治の責任とリーダーシップの下、復興を成し遂げるため、復興庁の設置期間を10年間延長することとし、今後は今国会へ提出した法案の成立に向け万全を期してまいりたい。
- ・ 本年夏頃には、新たな「復興・財源フレーム」を示す予定であり、被災地が安心して復興に取り組むことが出来るよう、今後5年間で必要な復興事業を確実に実施するための財源を確保する。
- ・ 「福島の復興なくして、東北の復興なし」「東北の復興なくして、日本の再生なし」。現場主義が安倍内閣の原点である。重要な節目の年に当たり、閣僚全員が復興大臣であるという認識を新たに持ち、一日も早い復興に向け政府一丸となって全力で取り組んでいただきたい。

(以上)